

蕨市議会・平成25年第1回(3月)蕨市議会定例会

2月25日から3月25日までの29日間の日程で議会が開かれました。
市長提出議案37件、補正予算案2件・議員提出条件案1件について審議を致しました。

公明党蕨市議団は、平成25年度の予算案に対して、市民の皆様の「生活を守る・命を守る」ことを重要視し是々非々の立場で、代表質疑・委員会審議・一般質問において激しい論戦を展開致しました。

その後、討論・採決を行い閉会されました。

公明党の主張が実現!

政策実現政党「公明党」

公明党蕨市議団が、市政全般にわたって生活者の視線で行政要望を本会議において提案をしたことで、数々の実績を残すことが出来ました。
ここで、主な実績を紹介させていただきます。

- ・予防接種事業の拡充(定期接種化)

子宮頸がんワクチン全額公費

(中1～高1まで3回接種)

ヒブワクチン全額公費

(生後2ヶ月～5歳未満まで1～4回接種)

小児用肺炎球菌ワクチン

(生後2ヶ月～5歳未満まで1～4回接種)

- ・難聴児補聴器購入補助制度の創設
- ・災害図上訓練、防災リーダーの育成制度の創設
- ・防犯灯設置工事業の拡充
(LED灯新設、取替100基分)
- ・東日本大震災被災団体派遣事業の実施
- ・蕨PR大使制度の創設
- ・協働事業提案制度の創設
- ・交通安全対策事業の拡充(ゾーン30指定)

- ・基幹システムのオープン化

- ・特別養護老人ホームの建設と整備

- ・戸籍副本データ管理システムの導入

- ・子ども子育て支援事業計画の創設

- ・保育園耐震化工事事業の実施

- ・未熟児養育医療費制度の創設

- ・民間保育園事業の拡充

- ・老朽空き屋等の安全管理に関する条例制定

- ・相続財産管理人等預納金制度の創設

- ・消防団全団ヘンジンチェーンソーの配備

- ・防災行政無線の難聴地域調査の実施

- ・学校図書館教育支援員の配備

- ・わらび土曜塾の新規開設

- ・放課後子ども教室推進事業の拡充

- ・公民館耐震補強事業の実施

- ・図書館防犯カメラの設置

- ☆ 中学生までの子ども医療(通院・入院)の完全無料化

- ☆ 中心市街地活性化事業の推進

- ☆ 行政評価制度の充実

- ☆ 安全安心きれいなまちづくり事業の実施

- ☆ 交通安全施設整備事業の拡充

(ソーラー街灯新設等)

- ☆ 地域生活支援事業の充実

- ☆ 障がい者夜間保護事業の実施

- ☆ 在宅要介護高齢者支援事業の実施

- ☆ 児童手当給付事業の拡充

- ☆ 南町留守家庭児童室増設

- ☆ 認可保育園事業の新設拡充

- ☆ 女性がん検診事業の実施(無料健診クーポン券)

- ☆ 妊婦一般健康無料診査事業の充実

(健診回数1人14回、超音波検査1回→4回)

- ☆ 自主防災組織への支援強化

- ☆ 中小企業資金融資事業の拡充(新規利用者、利子額全額給付等)

- ☆ 橋りょう補修事業の整備

- ☆ 錦町土地区画整理事業の増額

- ☆ 蕨駅東西エレベーター設置

- ☆ 公園等整備事業の充実

- ☆ 通教指導教室の設置(発達、情緒障がい通級指導教室を中心に整備)

- ☆ 幼稚園児補助金制度の拡充(3・4歳児 1人28,000円、5歳児40,000円)

- ☆ 駅前文化ホール整備事業の実施

- ☆ 新旭町公民館整備事業の実施

- ☆ 放射能詳細測定と除染の実施

- ☆ 学校給食の放射能測定の実施

- ☆ 小中学校普通教室のエアコン設置

- ☆ 小中学校校舎耐震化の完全実施

- ☆ 体育館及び非構造部材の耐震化補強事業実施



発行

戸田総支部
蕨支部

2013年春号



市議会議員
松本 徹
☎ 446-2093



市議会議員
高橋 悦朗
☎ 443-9110



市議会議員
大石 幸一
☎ 432-2450

代表質疑

松本 徹議員

〔平成25年度当初予算代表質疑〕 歳入

- 〔1〕市税全般の積算内容並びに市民税の増額理由について（個人分・法人分の内訳）及び滞納対策事業内容について
- 〔2〕自動車取得税交付金の今後の推移について
- 〔3〕地方特例交付金及び地方交付税の積算根拠について
- 〔4〕分担金及び負担金の増額内容について
- 〔5〕使用料及び手数料の増額内容について
- 〔6〕国庫支出金の積算根拠について
- 〔7〕財産収入の財産運用収入の減額内容と今後の計画について
- 〔8〕繰入金の財政調整基金、職員退職手当基金、公共下水道事業整備基金、公共施設改修基金の各々の積算内容と今後の計画について
- 〔9〕諸収入の戸田競艇事業収入等の減額理由について
- 〔10〕市債の発行内容並びに市債残高と今後の推移について
- 〔1〕性質別歳出の予算状況と特に人件費の抑制策について
- 〔2〕庁用備品管理費の内容について
- 〔3〕防犯対策事業の事業内容について
- 〔4〕広報紙発行事業並びに番組制作委託料の積算根拠について
- 〔5〕公有財産管理費の内容について
- 〔6〕長期計画策定委託料について
- 〔7〕総合行政情報化推進事業の内容について
- 〔8〕電算運用管理費の内容について
- 〔9〕協働提案事業補助金の積算根拠について
- 〔10〕コミュニティ活動促進費及び町会振興事業の事業内容について
- 〔11〕交通安全施設整備事業の内容及び事業計画について
- 〔12〕駅前自転車等対策事業の積算根拠について
- 〔13〕コミュニティバス運行事業の内容について
- 〔14〕徴収事務費の積算内訳並びに事業内容について
- 〔15〕戸籍住民基本台帳事務費の予算内容について

《民生費》

- 〔1〕社会福祉協議会補助事業の積算根拠について
- 〔2〕市民葬事業の事業内容について
- 〔3〕住宅手当緊急特別措置費の内容について
- 〔4〕自立支援給付事業及び地域生活支援事業並びに障害者日常生活支援事業の事業内容について
- 〔5〕障害者福祉費（施設管理費）の指定管理料の積算根拠について
- 〔6〕高齢者世帯民間賃貸住宅家賃助成金の積算内容について
- 〔7〕福祉入浴サービス事業の事業内容について
- 〔8〕紙おむつ給付費の積算内容について
- 〔9〕福祉連絡システム借上事業の内容について
- 〔10〕在宅要介護高齢者支援事業及び寧幸会補助金の事業内容について
- 〔11〕国民健康保険特別会計繰出金の積算根拠と脳ドック健診事業の事業内容について
- 〔12〕介護保険・後期高齢者医療の各々の特別会計繰出金の積算根拠について

- 〔13〕ファミリーサポート事業の事業内容について
- 〔14〕こども医療給付費の積算根拠にらいて
- 〔15〕児童手当給付費の積算内容について
- 〔16〕母子家庭自立支援給付事業の事業内容について
- 〔17〕留守家庭児童保育事業の積算内容について
- 〔18〕保育園費の積算内容について
- 〔19〕生活保護扶助事業の事業内容について

《衛生費》

- 〔1〕救急医療対策事業の事業内容について
- 〔2〕がん健診等委託料の積算根拠について
- 〔3〕予防接種及び個別勧奨がん検診委託料の事業内容について
- 〔4〕乳幼児等健診事業全般の事業内容について
- 〔5〕環境対策費全般の事業内容について
- 〔6〕市立病院事業会計負担金の積算根拠について

《労働費》

- 〔1〕勤労者住宅資金融資預託金の積算根拠について

《商工費》

- 〔1〕商工業活性化支援事業の事業内容について
- 〔2〕中小企業経営合理化資金融資預託金の積算根拠について
- 〔3〕小口事業資金融資預託金の積算根拠について
- 〔4〕中心市街地活性化事業の事業内容について

《土木費》

- 〔1〕相続財産管理人費用等予納金の内容について
- 〔2〕木造住宅耐震診断・改修補助事業の積算根拠について
- 〔3〕老朽空き家等解体補助金の内容について
- 〔4〕道路、公園、緑化推進の各関係環境整備委託料の積算内容について
- 〔5〕道路橋りょう維持費の積算根拠について
- 〔6〕道路新設改良費の事業内容について
- 〔7〕中央第一土地区画整理事業見直し委託料の委託内容について
- 〔8〕駅西口市街地再開発事業の積算内容と今後の計画について
- 〔9〕錦町・中央第一区画整理事業の繰出金の積算根拠及び公共下水道事業特別会計繰出金の積算根拠について
- 〔10〕公園等維持管理委託料の委託内容について
- 〔11〕公園等整備工事業の内容について
- 〔1〕消防・救急活動費の事業内容について
- 〔2〕災害予防対策事業並びに自主防災組織育成事業の事業内容について
- 《教育費》
- 〔1〕学校図書館教育支援員事業の内容について
- 〔2〕外国人英語指導助手派遣事業の事業内容について
- 〔3〕少人数学級推進事業の事業内容について
- 〔4〕さわやか相談事業の事業実績内容等について
- 〔5〕幼稚園児補助金の予算内訳について



- 〔6〕小中学校校舎等改修工事の内容と今後の事業計画について
- 〔7〕教育情報化推進事業の積算内容について
- 〔8〕図書整備事業（小・中学校）の各内容について
- 〔9〕入学資金貸与及び奨学金貸与事業の積算根拠について
- 〔10〕放課後子ども教室推進事業の内容について
- 〔11〕文化ホール・くるる指定管理料の積算根拠について
- 〔12〕旭町公民館指定管理料の積算根拠について
- 〔13〕市民体育館指定管理料及び学校給食調理等業務委託料の効果額について

一般質問

高橋 悦朗議員

がん検診受診率の向上について

〔質問〕本市における各種がん検診の受診者数・受診率実態とがん対策推進目標値の受診率50％に対する今後の取り組みについては、どのようなか。

〔答弁〕23年度の肺がん検診は、10,121人、53％、乳がん検診は、2,129人、15％、子宮がん検診は、2,376人、148％、大腸がん検診は、2,017人、89％、胃がん検診は、1,171人、56％となっています。25年度からの「わらび健康アップ計画」での重点的取り組みとして、効果的な広報、啓発など計画的に受診率向上に取り組んでいきます。

用地に関わる固定資産税及び都市計画税の課税額に相当する額であり、支払方法は、24年度から5年間交付することとなっています。

〔質問〕21世紀における第2次国民健康づくり運動（健康日本21）が公表されたが、本市での健康わらび21計画（第2次）の策定にあたり前計画の取り組みの成果と課題、第2次の目標と計画はどのようなか。

〔答弁〕第1次計画の成果としては、93項目の健康指標のうち、目標値に達したものが31項目、改善傾向が33項目と向上が見られます。がん検診の受診率についても胃がんは、20から56％、乳がんは、31から15％、大腸がんは、2から89％へ向上しております。課題としては、市民への計画の周知不足、市民と行政との共通認識不足、関係団体との連携不足がある。「わらび健康アップ計画の目標と計画」については、「すべての市民が健康度をアップして、健康密度も日本一のまちへ」を理念として、ライフステージ毎の取り組みの方向と指標毎の目標を定めています。健康寿命を延伸して、誰もが健康で生き生きと暮らせる活力のある健康都市をわらびを目指し、推進していきます。

〔質問〕県は、住民の健康づくりを支援する「健康長寿サポーター」の養成に取り組むことになっているが、本市での「健康づくり推進委員」とは、どのような役割なのか。

〔答弁〕健康づくり推進委員については、「健康づくりモデル地区事業」を展開するために、健康づくりを推進する市民ボランティアとして地区をまとめて頂き、地域ぐるみでモデル事業を展開してまいりたいと考えています。

大石 幸一議員

「公共施設の耐震診断及び耐震化工事計画における非構造部材の耐震化についての見解」

〔質問〕蕨市が、今後実施する公共施設耐震診断と耐震設計の中に天井・窓ガラス等の非構造部材は含まれているのか

〔答弁〕耐震工事の際には、主要構造部に準じて構造体を構成している非構造部材、などの安全性も併せて診断していますが、天井材や窓ガラスなど内装仕上げ材などに係る非構造部材まで確認の範囲は広げておりません。

非構造部材の耐震化につきましては、事業の優先性を踏まえたうえで対応してまいりたいと考えております。

〔質問〕既に実施済みの小・中学校校舎と25年度耐震化工事実施予定の保育園についての非構造部材の耐震診断はどのようなになっているのか。

〔答弁〕これまで実施した校舎の耐震改修は、主要構造部の耐震性能の確保を目的とする耐震に特化した改修であるため、トイレの間仕切り壁や高架水槽など、構造的な検討により安全性の向上が必要と判定された限定的な非構造部材についてのみ、耐震化を図ってきました。保育園の耐震化補強工事は、天井、窓ガラスなどの非構造部材まで工事の対象にしていません。今後、非構造部材の耐震点検は、建物の長寿命化を図る際、改修方法の検討、設計に合わせ実施を考えております。

「質問」上水道における基幹管路以外の管路耐震化工事計画はどのようなになっているか。

「答弁」平成7年度から管路新設及び更新時において口径200ミリ以上の配水管、全て耐震性の高いダクタイル鋳鉄管を採用してきました。また、石綿セメント管及び老朽鋳鉄管などの更新事業や、輻輳管及び連合管の整備事業などに併せ、平成12年度からは、全ての口径において耐震性の高い配水管を採用し耐震化を進めてきました。平成23年度末の耐震化率は、基幹管路で80%その他の管では43%全体では49%となっております。新たな「管路更新計画」に基づき、耐震化を促進してまいります。

「災害図上訓練について」

「質問」防災リーダー育成と今後の展望についてどう考えるか

「答弁」防災リーダーの育成は、地域防災を担い、住民の防災意識の向上を進める人材として、平成25年度より実施する「災害図上訓練」「避難所運営訓練」に市内37自主防災会から概ね3名程度の方々を対象に実施致します。次年度以降につきましても受講者を入れ替え、継続して実施する予定でございます。

「質問」個々のマニュアル作りの計画

「答弁」東日本大震災の教訓を踏まえ現在、災害体制や職員配置等を考慮しながら、職員の初動に関する職員初動マニュアルの



改訂作業を進めております。今後も災害対策本部の設置、避難所運営マニュアル等、必要なマニュアルを順次整備してまいります。

「質問」災害図上訓練に学校関係者は入らないのか

「答弁」今年度の図上訓練は、学校関係者の参加については考えておりません。しかしながら、学校は災害時に被災者の避難場所として、重要な役割を担う施設であることから、学校関係者が参加出来る研修等の実施につきまして、教育委員会と調整してまいります。

「富士山噴火に伴う火山灰被害について」

「質問」市の対応及び注意喚起についてどのようにしていくのか

「答弁」富士山が噴火した場合には、情報収集に努め、国や県からの指示に基づき対応致します。また、注意喚起につきましては、噴火に関する事前情報も含め、防災行政無線やホームページ・広報車等を使用し、外出を控える等の注意喚起を実施致します。

「質問」コンピュータ等の電子機器その対応について

「答弁」おおむね影響がないものと認識しております。仮に火山灰の降灰により、機器自体が故障したとしても、すべてバックアップを取り、業務の継続性は確保できているものと考えております。

「質問」道路に溜まった火山灰処理についてどうしていくのか

「答弁」本市では、火山災害を個別に取り上げての対応マニュアルは作

成しておりません。富士山の降灰により道路に溜まった火山灰の処理につきましては、道路の機能確保などの観点を踏まえ、まずは、降灰対策に関する情報収集に努めてまいりたいと考えております。

「質問」本市の上水道についての降灰による給水停止等の影響はあると思うか。

「答弁」本市の浄水場施設は、外部からの異物の混入を防止する施設となっておりません。しかし、県水の送水元である大久保浄水場が降灰により浄水できなくなった場合には、県水の受水が停止することも予想され、長期化した場合は本市の上水道にも断水や減水などの影響があると考えられます。

「質問」小・中学校の登下校時の対応はどのようにしていくのか。

「答弁」宮崎県や鹿児島県のマニュアルによると、「被害が予想される場合は登校時間を変更したり授業中や下校時であれば校内に避難させたりする。」等、屋内にとどめて安全確保に努めることなどが示されています。こうした事例を含め、最善の対応ができるよう様々な状況を想定した避難訓練を実施するなど、学校教育を充実してまいります。



世界で勝てる日本をつくる男!

やくら 矢倉かつお 38歳

「経済再生」のエキスパート!

弁護士として大手銀行の合併をはじめ、金融・経済の分野で実務経験を積みました。「頑張っている企業」を応援し、世界に売り出す政策で経済を活性化します。

やくらの約束

- 政府・日銀一体の金融政策の実現と、「防災・減災ニューディール」で景気回復を実現
- 中小企業や農業の製品化、付加価値化を助け、「売力」を強化
- 再生可能エネルギーをはじめ、成長分野の開発促進、眠れる資源開発で経済活性化

「国際交渉」のプロフェッショナル!

弁護士の業績を評価され、経済産業省参事官補佐に抜擢。世界貿易機関を主戦場に、日本の国益を左右する国際交渉を幾度も経験しました。世界をリードする日本を構築します。

やくらの約束

- 貿易立国、海洋立国のための機能を強化
- 道州制によって効率的な政府の確立
- 政治家が率先して世界の舞台でたかかう心構えを

どんな困難も克服する「突破力」!

東大在学中に父が逝去し、アルバイトを重ねて司法試験合格を果たした苦学人です。誰にも負けない突破力で、「明日はもっとよくなる」——そう実感できる社会を構築します。

やくらの約束

- 雇用拡大で青年が元気になる社会
- 働く女性が活躍できる社会
- 高齢者と家族が安心できる社会



■矢倉 克夫(やくら-かつお)プロフィール
1975年(昭和50年)生まれ。38歳。
さいたま市浦和区在住。
東京大学法学部卒業。米カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)法学修士課程修了。
日本、米ニューヨーク州弁護士。
前経済産業省参事官補佐。
党青年局長。
党震災復興総合経済対策本部事務局次長。

メルマガ
会員募集中!

詳細はホームページをご覧ください!

www.yakura-katsuo.jp

Twitter@Yakura_Katsuo

facebook もやっています!